

事業名	学校体育振興費	財務コード (事業)	164315
-----	---------	---------------	--------

細事業名	各種大会への指導者派遣事業費
------	----------------

担当部課室	教育委員会 部	スポーツ健康 課	学校体育 担当 (内線)	8429
-------	---------	----------	--------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 学校体育担当指導主事	その対象をどのような状態にして 中央の最新情報の習得や全国の状況等を把握している	結果、何に結びつけるのか 児童生徒の体力・運動能力の向上
	<p>【事業の概要】 指導主事の各種研修会等への派遣及び県内保健体育科教員への伝達や指導助言</p> <p>【事業内容】 東部地区学校体育指導者講習会(福島市)(震災のため中止) → 西部地区へ変更(島根県) 学校安全教育指導者中央研修会(東京) 全国学校体育担当指導主事研究協議会(茨城県) 健康教育指導者中央研修会(茨城県) 小・中・高等学校教育研究協議会(東京都) 関東中学校保健体育研究協議会(埼玉県) 関東高等学校保健体育研究協議会(東京都) 全国学校体育研究大会(長野)</p>		
事業の内容 ※主に23年度			
根拠法令等	教育公務員特例法、地方公務員法		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	研修会等参加回数	8回	8回	8回	7回	7回	目標設定の考え方 参加が不可欠のため、すべての研修会等の参加を目標値とした。 データの出典等 予算書 年間計画
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %					
成果指標	教育課程説明会 (教育課程研究協議会) の理解率	100%	100%	100%	100%	100%	目標設定の考え方 各校担当者全員の参加によるアンケートの実施から、内容の理解率100%を目標値とした。 データの出典等 教育課程説明会(教育課程研究協議会)参加者によるアンケート
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %					
決算額、予算額	289	0		502	493	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	289	0		502	493	学校訪問を通して、各校種での最新情報や全国の状況等を伝達し、充実した指導ができるよう生かしている。	
所要時間(直接分)	808 時間	832 時間		808 時間	808 時間		
所要時間(間接分)	時間	時間		時間	時間		
所要時間計	808 時間	832 時間		808 時間	808 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	1,633	1,681		1,633	1,633		

III これまでの事業の見直し・改善状況

特になし

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	理解率の目標値100%に対して実績値100%であるため意図した成果をあげている。また、各種研修会等に派遣することにより学校体育指導に関わる事柄について学ぶとともに、最新情報を知り得ることができ、様々な機会を通じて、県内の学校体育における指導力向上につなげている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	指導方法の習得や他県等の状況を把握するためには必要最低限の研修等であり、指導主事の参加は必要不可欠であるが、経費削減に向けた参加方法を検討する必要がある。	i

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	・「小・中・高等学校教育研究協議会」について、連続する2日間の研修であったが、1日研修2回の日程で固定されたため、宿泊費を削減した。 ・「全国学校体育担当指導主事研究協議会」及び「健康教育指導者中央研修会」について、宿泊施設が研修会場に併設されており、宿泊料が定額となっているため、宿泊費を縮減した。

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。